

四半期報告書

(第 59 期第 1 四半期)

日東エフシー株式会社

四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日東エフシー株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	5
3【経営上の重要な契約等】	5
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3【設備の状況】	7
第4【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【株価の推移】	9
3【役員の状況】	9
第5【経理の状況】	10
1【四半期連結財務諸表】	11
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (千円)	6,509,650	3,704,663	21,862,530
経常利益 (千円)	1,007,304	603,245	2,886,064
四半期(当期)純利益 (千円)	623,952	351,259	1,619,869
純資産額 (千円)	37,720,068	38,840,225	38,707,744
総資産額 (千円)	46,965,239	44,637,088	44,562,269
1株当たり純資産額 (円)	1,307.90	1,347.72	1,342.79
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.56	12.19	56.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	87.0	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,282,624	△369,689	425,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,000	△897,219	△26,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△420,592	△349,179	△657,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,525,104	4,009,699	5,618,306
従業員数 (名)	333	326	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	326 (27)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	247 (25)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	3,265,198	63.4
不動産等事業	—	—
化学品事業	—	—
合計	3,265,198	63.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	2,623,126	60.8
不動産等事業	381,587	74.5
化学品事業	699,950	41.5
合計	3,704,663	56.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	746,748	11.5	634,280	17.1
ダイソー(株)	420,789	6.5	411,948	11.1
三菱商事アグリサービス(株)	914,230	14.0	355,746	9.6
旭硝子(株)	703,812	10.8	—	—

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融危機が招いた世界同時不況の影響下、一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の改善は進まず、設備投資や個人消費も低迷する中でデフレ圧力が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、昨年実施された製品基準価格の大幅値下げに加え、下落傾向の原料価格を反映した先安期待に基づく農家の買い控えにより、販売数量でも前年同期を下回り、大幅な減収減益を余儀なくされました。

一方、不動産等事業におきましても、実体経済にデフレ圧力が高まる中で、各部門とも稼働率の低下を回避できず、減収減益となりました。

また、化学品事業では、低水準の国内工業生産活動を反映し、工業用原料の輸入販売の大幅な落ち込みにより減収となりました。

これらにより、全体としても減収減益となり、売上高37億4百万円（前年同期比43.1%減）、営業利益4億48百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益6億3百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益3億51百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し446億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億70百万円、有価証券が7億96百万円増加したことや、現金及び預金が16億8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し57億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億47百万円増加したことや、未払法人税等が6億11百万円、賞与引当金が1億7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し388億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.0%（前連結会計年度末86.9%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により3億51百万円増加し、配当金の支払いにより3億45百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し222億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し40億9百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3億69百万円（前年同四半期連結会計期間比71.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が7億19百万円ありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加から仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が3億72百万円、法人税等の支払により6億94百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、8億97百万円（前年同四半期連結会計期間は3億53百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が26億75百万円、債券等の償還及び売却等による収入が18億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億49百万円（前年同四半期連結会計期間比17.0%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13,056千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった当社室蘭工場の化成肥料脱臭装置の新設につきましては、平成21年12月に完了いたしました。なお、これによる同工場の生産能力に変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,432,000	28,432	—
単元未満株式	普通株式 394,735	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	28,432	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町一 丁目23番地	375,000	—	375,000	1.28
計	—	375,000	—	375,000	1.28

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は382,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は1.30%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	550	506	471
最低(円)	502	467	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,699	5,618,306
受取手形及び売掛金	5,645,870	4,675,798
有価証券	2,294,822	1,498,045
商品及び製品	3,498,570	2,958,532
仕掛品	329,097	331,692
原材料及び貯蔵品	1,892,958	2,380,380
その他	495,752	647,939
貸倒引当金	△3,207	△2,409
流動資産合計	18,163,562	18,108,285
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,695,007	13,695,007
その他(純額)	5,277,216	5,353,373
有形固定資産合計	※ 18,972,223	※ 19,048,381
無形固定資産		
	672,660	680,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793,036	5,668,005
その他	1,055,329	1,074,278
貸倒引当金	△19,725	△16,865
投資その他の資産合計	6,828,641	6,725,418
固定資産合計	26,473,525	26,453,984
資産合計	44,637,088	44,562,269

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,493	1,534,931
未払法人税等	81,367	692,400
賞与引当金	111,427	218,954
役員賞与引当金	—	28,500
その他	1,344,429	1,385,292
流動負債合計	3,719,718	3,860,079
固定負債		
退職給付引当金	32,493	30,309
役員退職慰労引当金	201,510	197,349
その他	1,843,140	1,766,787
固定負債合計	2,077,144	1,994,445
負債合計	5,796,862	5,854,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,775	9,100,811
利益剰余金	22,237,135	22,231,791
自己株式	△202,858	△199,636
株主資本合計	38,545,727	38,543,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,498	164,102
評価・換算差額等合計	294,498	164,102
純資産合計	38,840,225	38,707,744
負債純資産合計	44,637,088	44,562,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,509,650	3,704,663
売上原価	5,041,386	2,750,734
売上総利益	1,468,263	953,929
販売費及び一般管理費	* 561,040	* 505,299
営業利益	907,223	448,629
営業外収益		
受取利息	15,394	23,428
受取配当金	17,256	10,673
負ののれん償却額	4,449	—
持分法による投資利益	20,575	27,935
為替差益	63,986	22,968
デリバティブ評価益	—	53,644
保険配当金	37,285	—
その他	23,921	16,254
営業外収益合計	182,867	154,903
営業外費用		
支払利息	63	—
デリバティブ評価損	80,873	—
売上割引	—	278
その他	1,848	9
営業外費用合計	82,786	287
経常利益	1,007,304	603,245
特別利益		
固定資産売却益	880	—
特別利益合計	880	—
特別損失		
固定資産売却損	56	—
投資有価証券評価損	28,588	—
固定資産廃棄損	—	367
その他	2,001	—
特別損失合計	30,645	367
税金等調整前四半期純利益	977,540	602,877
法人税、住民税及び事業税	281,116	106,524
法人税等調整額	72,471	145,093
法人税等合計	353,587	251,618
四半期純利益	623,952	351,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,540	602,877
減価償却費	125,115	117,035
負ののれん償却額	△4,449	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,561	3,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,377	△107,526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,300	△28,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,458	2,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,236	4,161
受取利息及び受取配当金	△32,650	△34,101
支払利息	63	—
持分法による投資損益 (△は益)	△20,575	△27,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,247,561	△970,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635,456	△50,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,142,904	647,561
前受金の増減額 (△は減少)	231,339	△25,157
その他	164,145	164,077
小計	△483,478	298,241
利息及び配当金の受取額	34,284	26,620
利息の支払額	△63	—
法人税等の支払額	△833,367	△694,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,624	△369,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,391,313	△1,599,588
有価証券の売却による収入	3,296,149	1,299,907
有形固定資産の取得による支出	△558,353	△24,549
有形固定資産の売却による収入	1,525	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△1,075,704
投資有価証券の売却による収入	7,200	506,300
保険積立金の積立による支出	△149,835	—
保険積立金の払戻による収入	150,178	—
その他	△1,508	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,000	△897,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△72,630	△3,264
配当金の支払額	△347,962	△345,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,592	△349,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,459	7,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,355,675	△1,608,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779	5,618,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,525,104	※ 4,009,699

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は330千円であります。 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は1,023千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,453,867千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,349,775千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 165,866千円	給与賃金 149,240千円
賞与引当金繰入額 54,660	賞与引当金繰入額 51,566
役員退職慰労引当金繰入額 5,763	役員退職慰労引当金繰入額 4,886
退職給付費用 6,021	退職給付費用 5,252
貸倒引当金繰入額 4,561	貸倒引当金繰入額 3,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,526,104千円	現金及び預金勘定 4,009,699千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000	
現金及び現金同等物 4,525,104	現金及び現金同等物 4,009,699

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	382,518

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	345,915	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,310,929	512,443	1,686,277	6,509,650	(—)	6,509,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,435	—	50,435	(50,435)	—
計	4,310,929	562,878	1,686,277	6,560,085	(50,435)	6,509,650
営業利益	683,397	245,036	104,445	1,032,878	(125,655)	907,223

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 追加情報に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、営業利益は「肥料事業」が2,102千円、「不動産等事業」が607千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,623,126	381,587	699,950	3,704,663	(—)	3,704,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,030	—	48,030	(48,030)	—
計	2,623,126	429,618	699,950	3,752,694	(48,030)	3,704,663
営業利益	297,129	157,596	118,645	573,370	(124,741)	448,629

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1,347円72銭	1,342円79銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 21円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 12円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	623,952	351,259
普通株式に係る四半期純利益(千円)	623,952	351,259
普通株式の期中平均株式数(株)	28,946,160	28,824,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、第58期(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額 345,915千円
- ② 1株当たりの金額 12円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書


平成21年2月5日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小川 薫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【会社名】	日東エフシー株式会社
【英訳名】	NITTO FC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 要
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第59期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。